

令和4年度ベストプラクティス企業訪問

「株式会社大竹組」様（建設業）を徳島労働局長が訪問しました。

11月の過労死等防止啓発月間に実施された「過重労働解消キャンペーン」に併せ、令和4年11月9日（水）に伊藤労働局長が、長時間労働の削減や働き方改革の推進に積極的に取り組んでいる株式会社大竹組様（建設業）を訪問しました。伺った主な取組についてご紹介します。

株式会社大竹組は牟岐町に所在する創業大正10年、100年以上続く事業者です。

代表取締役副社長戎谷太郎様、専務取締役喜井義典様に主にご対応いただきました。



喜井専務取締役

戎谷代表取締役副社長

伊藤労働局長

五十嵐監督課長

長時間労働の削減



大竹組では平成27年からICT建設機器を導入しており、飛躍的に作業効率を向上させている。

ドローンによる測量は、若手でも少人数での作業が可能であり、例えば法面の測量など、以前は草刈りなども必要であったため、3人の作業員で2週間程かかっていたところ、ほんの半日で行うことができるという。

またICT機器搭載のドラグショベルによる施工では、3Dデータを入力することにより、掘削する

位置や深さなどがタブレットに表示されるため、丁張り等もいらず、単独での作業を可能としている。測量補助などの手元作業員の配置も不要となるため、重機との接触の危険性が少なくなり、安全性の向上にも寄与している。

ICT機器による作業は主に若手が中心となって行っており、その間、ベテラン社員は必要な書類の

作成や施工の打ち合わせに集中することができる。若手とベテランとのワークシェアが確立し、その結果大幅な時間外労働時間の削減を実現している。ICT機器の導入にはそれ相応の設備投資が必要ではあるが、作業効率や人件費を考えれば、十分に取り戻せる金額であるという。

また社員育成のため、あらゆる技術資格の取得にも力をいれている。取得にかかる費用はほぼ会社負担であるが、社員が様々な作業をこなせるよう多能工化すれば待機時間もなくなり作業効率の向上が見込める。現在、社員全員の総資格取得数は優に 800 を超えている。



測量用ドローン 前部にカメラが搭載されている。

測量用ドローンの説明を受ける局長



タブレット

ICT 機器搭載のドラグショベル 運転席に装着されたタブレットに自機の位置や掘削位置、周囲の状況が 3D で表示される。

完全週休2日制の導入

平成30年11月から毎週土曜日と日曜日を休日とする完全週休2日制を導入しており、4年以上経過している。

「週休2日制の導入は経営陣の気合だけ。」と語られるが、工期を勘案し、土日を休めるスケジュール管理をしっかりと行うことが必要で、コンクリート打設後の必要な作業が土日にかからないようするなど様々な工夫を行っている。

また「四国整備局発注工事における工事関係書類等の適正化指針」が示されたことも大きいという。以前は膨大な提出書類に忙殺され、長時間労働の要因となっていた。その適正化に業界自体も要望を出し続けてきたが、建設業における人手不足が顕在化、長時間労働や休日が少ないということで若者の就業が減少し、その担い手不足が懸念されることから、国の働き方改革の推進により、ようやく提出書類の適正化について示されたものであるという。

会社としては、若手の採用に関しての危機感から、経営陣の英断により、様々な工夫を重ね、土曜日、日曜日を休日とする完全週休2日制を定着させている。

月給制の導入

以前は、作業員は日給月給制であったが、週休2日制導入を機に月給制への移行を行っている。所定休日の増加に伴い、年収が下がらないよう賃金の引上げも実施している。

この結果、休日の増加、収入の安定化につながり、社員や家族の満足度が増した。また社員の意識にも変化が見られ、社員は現場作業ができない雨天時に、機械のメンテナンスや準備作業を自主的に行うようになり、結果として工事の作業能率向上につながっている。

若手社員の確保と定着

若手の確保にはプライベートの充実も大事であり、そのためには労働時間の短縮が不可欠であるという。早く帰れば「家庭円満」と笑う。

また社員に仕事のストレスをためさせないことも重要であり、笑顔が絶えない、風通しが良い職場を心掛けている。ゴルフクラブの設立、忘年会を兼ねた社員旅行、社員の家族同伴のバーベキュー大会など様々な福利厚生や活動を実施している。

有給休暇の取得率は90%を超えているが、有給休暇とは別に、中学生までの子供がいる者には学校行事出席などに使用できる有給の休暇制度である育児参加奨励有給休暇（子ども1人につき2日/年間）や子の看護休暇（子ども1人につき5日間/年間）が設けられている。

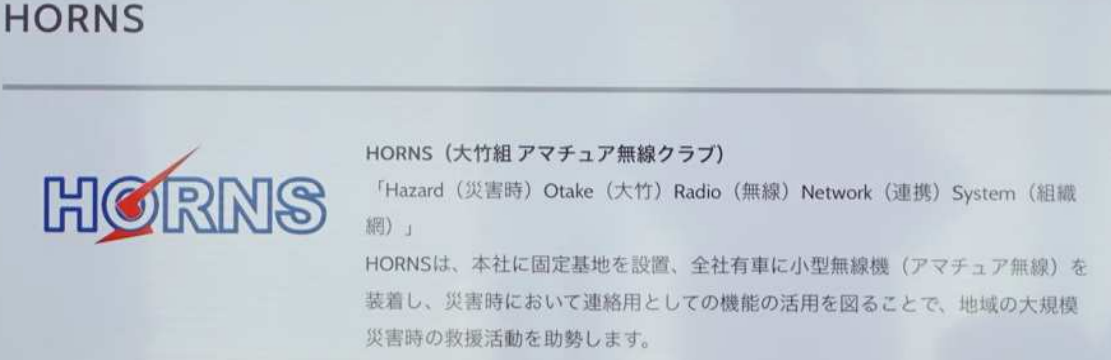


こうした取組により離職率はほぼ0となり、社員構成は20歳台以下の割合が約3割を占め、3分の2が40歳以下となっている。

また大竹組では毎年、県内の高校に出向きICT機器を使用した建設工事の出前授業を行い、建設業への興味を持ってもらう試みや近隣の小学校の児童・保護者に対し、建設業の現状を伝えるべく現場見学会を定期的実施している。この見学会に参加した児童が、将来入社してくれるのが目下の夢だと語る。

災害時支援

平成16年に台風と停滞前線による大雨で徳島県下が甚大な浸水災害に見舞われた際、固定電話はもとより携帯電話も一斉に停止、唯一アマチュア無線が機能していたことより、迅速な災害復旧支援ができるよう本社に固定局、全社有車に小型無線機を装備し、社員全員にアマチュア無線の資格を取得させ、南海トラフ地震などの有事に備えている。



HORNS

HORNS (大竹組 アマチュア無線クラブ)
「Hazard (災害時) Otake (大竹) Radio (無線) Network (連携) System (組織網)」

HORNSは、本社に固定基地を設置、全社有車に小型無線機 (アマチュア無線) を装着し、災害時において連絡用としての機能の活用を図ることで、地域の大規模災害時の救援活動を助勢します。

ICT機器により、若手による施工が可能となっているが、ベテランにはそれ以上に卓越した技術があり、ベテランと若手の技術の融合を如何にして図るかが目下の課題とのことであった。



株式会社大竹組 概要

所在地 徳島県海部郡牟岐町大字中村字本村 85-1

代表者 代表取締役 戎谷一平

労働者数 39名

事業内容 総合建設業

ユースエール認定企業 (2016年)
健康経営優良法人 2022 (中小規模)